



管内証券会社の平成 28 年 3 月期決算について

平成 28 年 6 月 16 日

東 海 財 務 局

【用語等の説明】

東海財務局管内（愛知、岐阜、三重、静岡の4県）に本店を置く証券会社（東海東京証券（名古屋市）を除く東海財務局監理の16社）の平成28年3月期決算（平成27年4月～平成28年3月・単体）の速報値を集計したもの。

●管内証券会社16社（金融商品取引業登録番号順）

【愛知県内】安藤証券（名古屋市）、岡地証券（同）、木村証券（同）、寿証券（同）、大万証券（同）、田原証券（田原市）、野畑証券（岡崎市）、丸八証券（名古屋市）、豊証券（同）、三縁証券（同）

【岐阜県内】新大垣証券（大垣市）

【静岡県内】静岡東海証券（静岡市）、静岡ティーエム証券（同）、中泉証券（磐田市）

【三重県内】松阪証券（松阪市）、百五証券（津市）

主な勘定科目	用語解説
営業収益	営業活動により得た収益。一般企業の「売上高」に相当するもの。
受入手数料	顧客など取引の相手方から受け入れた手数料。
委託手数料	顧客又は他の証券会社のために有価証券の売買又はデリバティブ取引等の媒介、取次ぎなどを行ったことにより当該顧客等から受け入れる手数料。例えば、顧客の株券売買注文が約定した際に当該顧客から受け入れる手数料（株券委託手数料）など。
募集・売出し等の取扱手数料	有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い等を行ったことにより引受会社等から受け入れる手数料。例えば、顧客へ投資信託の受益証券を販売した際や債券の募集を行った際に受け入れる手数料など。
その他の受入手数料	上記以外に受け入れた手数料。例えば、投資信託の受益証券に係る事務代行手数料や保険募集を行った際の手数料など。
トレーディング損益	トレーディングの目的をもって自己の計算により売買した有価証券等に関する取引損益及び評価損益。
株券等トレーディング損益	株券及び株券に係るデリバティブ取引により生じた取引損益及び評価損益。
債券等トレーディング損益	債券及び債券に係るデリバティブ取引により生じた取引損益及び評価損益。
金融収益	信用取引収益、受取配当金、受取債券利子、受取利息など。
金融費用	信用取引費用、支払債券利子、支払利息など。
販売費・一般管理費	取引関係費（支払手数料、取引所・協会費等）、人件費（役員報酬、従業員給料等）、不動産関係費（不動産費等）、事務費（事務委託費、事務用品費）、減価償却費、租税公課、貸倒引当金繰入れ、その他（図書費、水道光熱費等）など
営業損益	＝営業収益－金融費用－販売費・一般管理費
営業外収益	営業活動以外の原因により恒常的に発生する収益。例えば、投資有価証券に係る受入配当金や不動産を貸付けた場合の収入など。
営業外費用	営業活動以外の原因により恒常的に発生する費用。例えば、証券事故に係る損金など。
経常損益	＝営業損益＋営業外収益－営業外費用
特別利益	特別な要因により発生した収益。例えば、固定資産売却益や引当金の戻入など。
特別損失	特別な要因により発生した損失。例えば、固定資産売却損や引当金の繰入など。
税引前当期純損益	＝経常損益＋特別利益－特別損失
当期純損益	＝経常損益＋特別利益－特別損失－法人税等－法人税等調整額

※ 当局調査に基づく暫定の計数を集計したものであり、今後変動することがあります。億円未満切捨て、小数点第2位を四捨五入で表示しており、内訳の合計値は必ずしも一致しない。

管内証券会社の平成 28 年 3 月期決算の概要等

～NISA口座の活用は着実に増加しており、6期連続で黒字を確保～

○営業収益は前年同期比 18.5%減の 324 億円（2期連続の減収）

○当期純損益は前年同期比 51.1%減の 49 億円と 6期連続黒字（2期連続の減益）

- 8月以降の株価下落の影響等により、「株券委託手数料」及び「募集・売出し等の取扱手数料」は減少したことから、「受入手数料」全体では減少（前年同期比▲12.7%）した。
- 為替の影響による外国債券の価格下落等に伴い「トレーディング損益」も減少したことから、「営業収益」は 18.5%の減収となり、「当期純損益」は 51.1%の減益となった。
- なお、販売証券会社における投資信託の残高増加に向けた取組みがみられ、投資信託の事務代行手数料等「その他の受入手数料」は増加した（前年同期比+13.1%）
- 当局としては、顧客本位の販売商品の選定、顧客本位の経営姿勢などにより、安定した収益確保につながる好循環となるよう、証券会社の動向を注視していく。

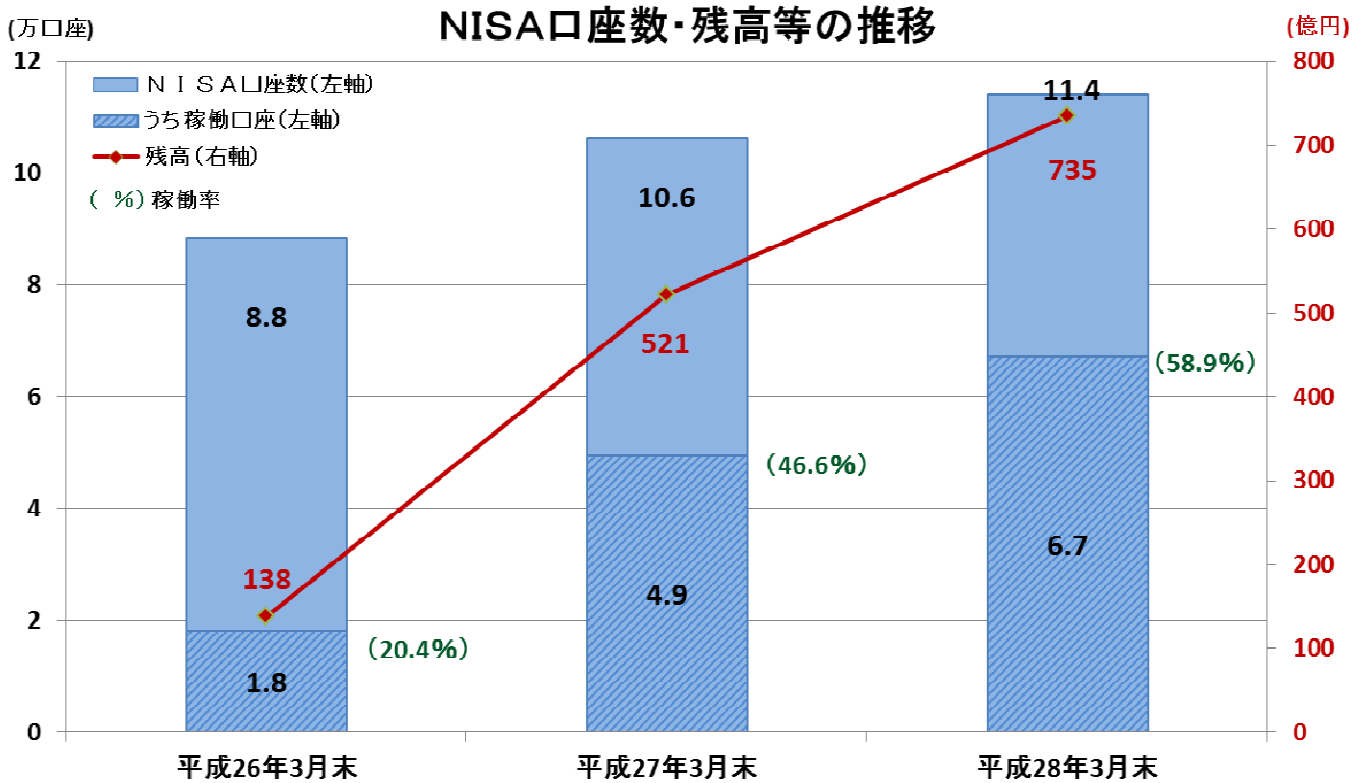
○引き続きNISA口座の活用進む（稼働率は前年同期比+12.3ポイント）

- 開設口座数は、既存顧客に対する口座開設等の取組みが一巡してきたことから増加幅は縮小したものの、引き続き稼働率の上昇がみられ、NISA口座の活用が進んでいる。
- 当局としては、貯蓄から投資への流れの促進、家計の中長期的な安定した資産形成のため、若年層を含め、NISAの更なる普及、活用に向けた各社の取組みを期待している。

損益の状況

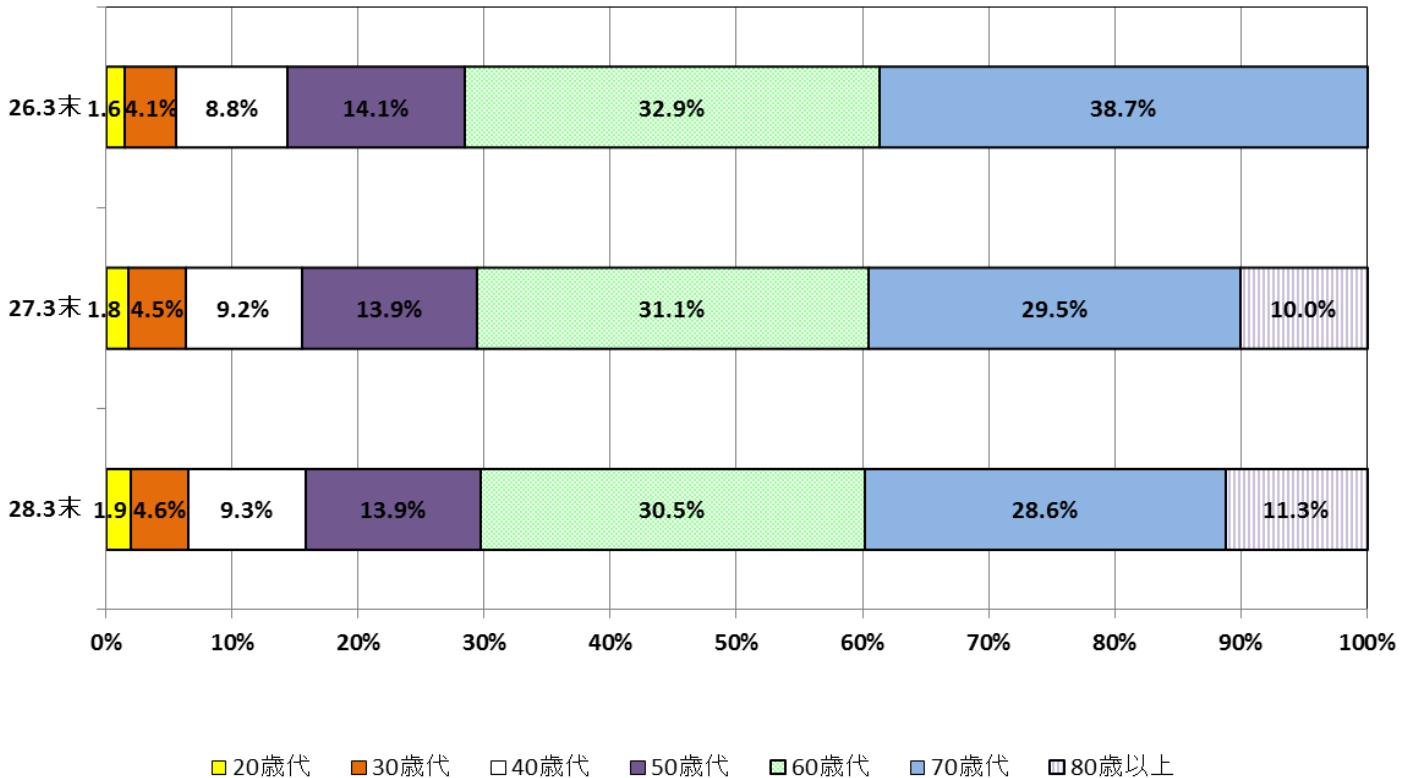
（単位：億円、%）

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	増減額	前年同期比
営業収益	426	398	324	▲73	▲18.5
受入手数料	258	247	215	▲31	▲12.7
うち株券委託手数料	154	120	102	▲17	▲14.6
うち募集・売出し等の取扱手数料	68	84	62	▲22	▲26.3
うちその他の受入手数料	33	39	45	5	13.1
トレーディング損益	151	129	84	▲44	▲34.6
うち株券等トレーディング損益	83	60	38	▲22	▲36.3
うち債券等トレーディング損益	67	68	46	▲22	▲32.3
金融収益	17	20	23	2	13.4
金融費用（▲）	4	4	4	▲0	▲14.9
販売費・一般管理費（▲）	285	269	264	▲5	▲1.9
営業損益	136	123	55	▲67	▲55.0
経常損益	142	129	64	▲65	▲50.1
当期純損益	107	100	49	▲51	▲51.1



※稼働口座とは、NISA口座開設後に買付があった口座をいう。また稼働率とは、NISA口座数のうち、稼働口座の割合を表している。

年代別口座割合の推移

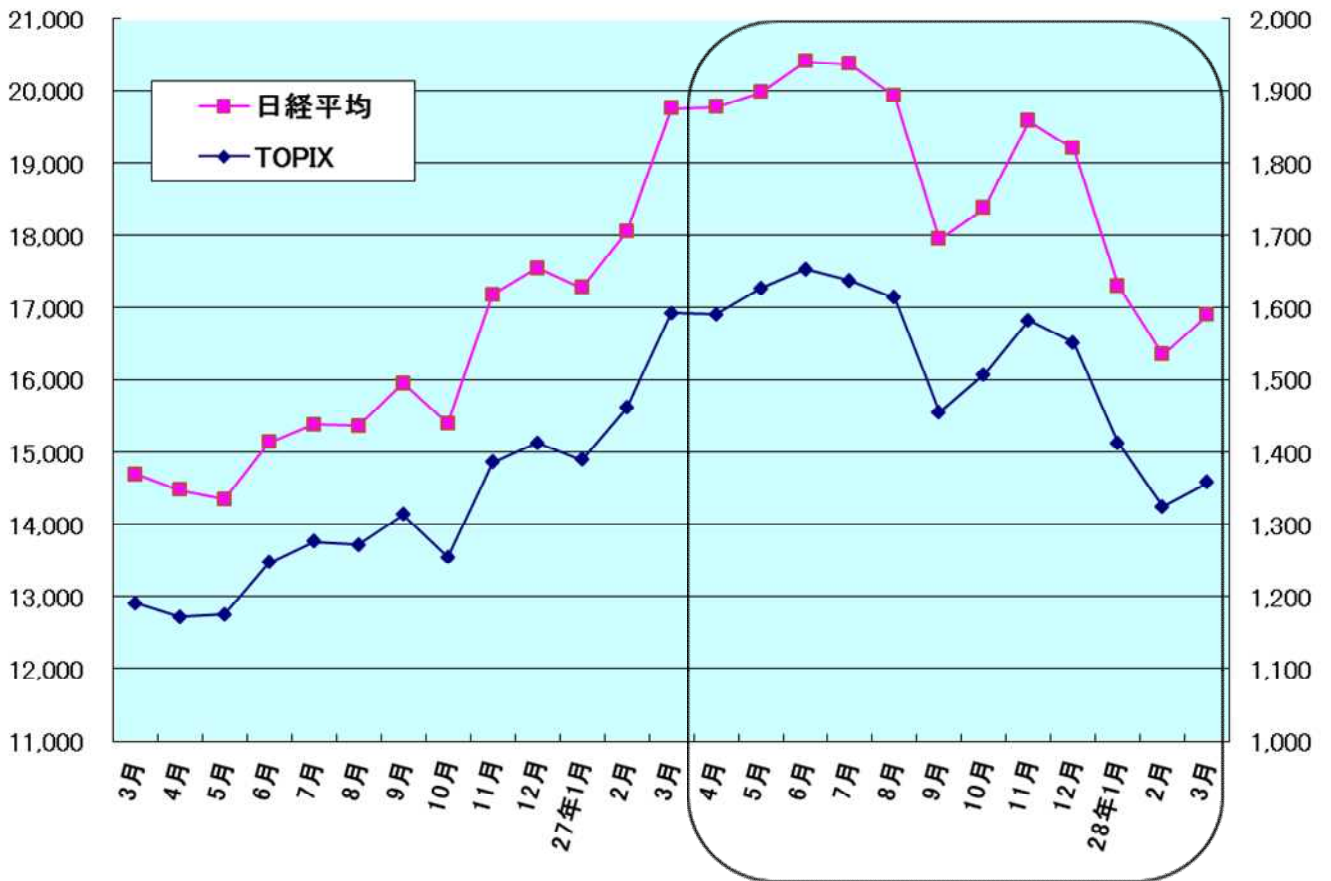


※26.3末は80歳以上の口座数を把握しておらず、70歳以上に含まれる。

日経平均(円)

株価の推移(月中平均)

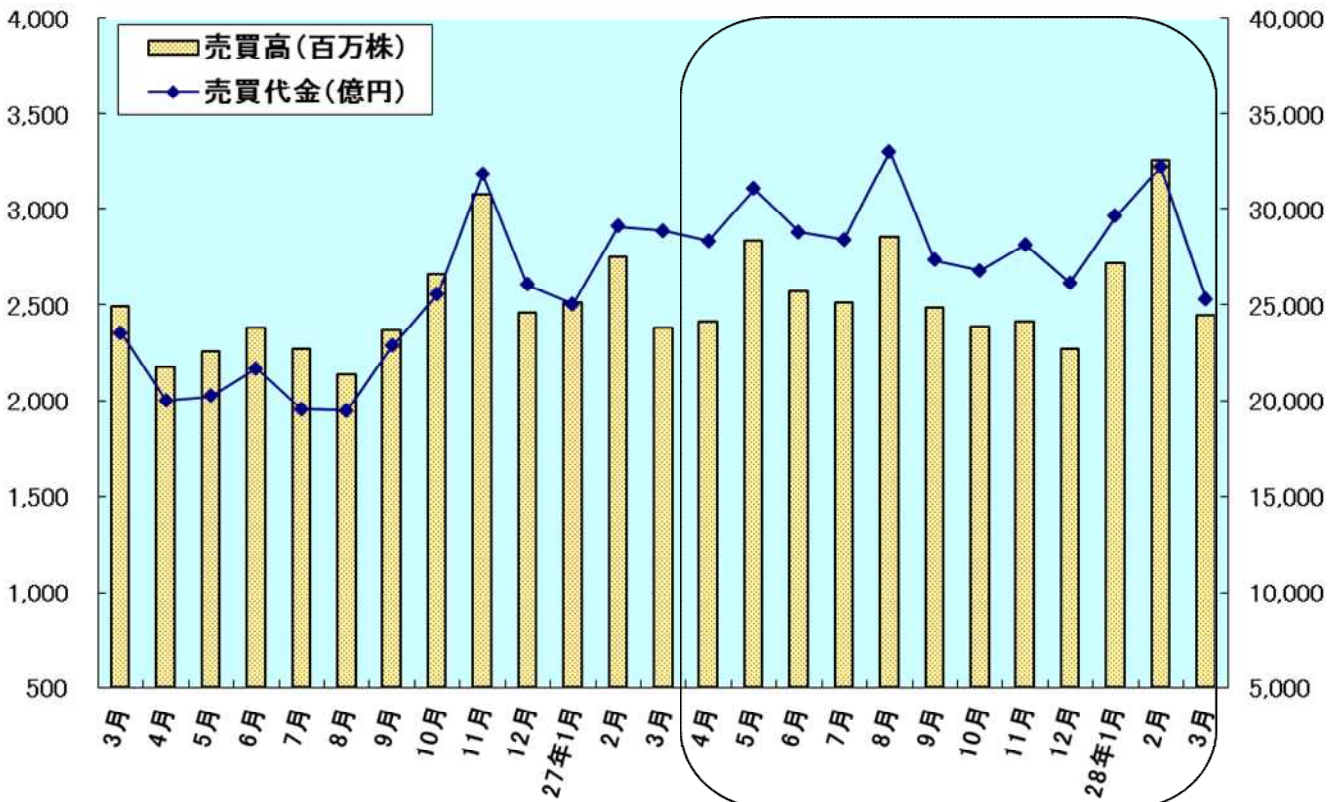
TOPIX(ポイント)



売買高等の推移(東証1部1日平均)

売買高(百万株)

売買代金(億円)



【お問合せ先】

財務省 東海財務局 証券監督課

TEL (052) 951-2498